

令和7年度 医療従事者業務軽減対策委員会資料 ～業務負担軽減及び処遇改善に資する計画表～

●病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善

外来診療時間の短縮、地域の他の保険医療機関との連携など外来縮小の取組について

項目	対応方針	具体的な取組	目標達成年度
地域の他の保険医療機関との連携し、外来縮小の取組を行う。	地域の他の保険医療機関との連携を強化し、病院機能の特性に応じた医療の提供。	地域の他の保険医療機関とし連携し、退院時の他院への紹介を推進し、外来患者の診療所等への誘導を行う。紹介受診重点医療機関の指定と体制構築（上半期までに）。	対応済 （今後も継続）
医師会や東広島市等の関係機関と協力する。	救急医療の受診方法について市民啓発を行う。	病院と診療所の役割分担、診療体制や受診にあたっての留意点の情報提供を充実させる。→一次救急公示から二次救急公示のみへのシフト	対応済 （今後も継続）
開業医からの紹介	外来受診はできるだけ情報提供書を付けて予約を取っていただく。	紹介状作成時は、地域連携を通じて予約を取っていただくようにクリニックに働きかける。	対応済 （今後も継続）
紹介患者の増加取り組み	地域医療機関訪問の増加と訪問の質向上	地域医療機関訪問に際しては、必ず当該診療科の長が行う。 また、事前に地域連携室や経営企画室等と打ち合わせのうえ、何をお願いするのか、訪問時資料作成も含め、訪問の質向上を目指す。	令和7年度

医師事務作業補助者の配置による病院勤務医の事務作業の負担軽減について

項目	対応方針	具体的な取組	目標達成年度
医師事務補助者の雇用促進	医師事務補助者の雇用確保、増員により、現在外来補助やサマリー作成補助を行えていない医師に対しても補助を行う体制を構築する。	応募から採用面接までの時間短縮（良い人材の早期確保） 柔軟な勤務時間、勤務線表による採用（週40時間等）	対応済 （今後も継続）
組織体制の見直し	一部常勤採用を行う。	各チームに常勤職員であるリーダーを配置。原則、常勤職員は他チームへの異動を行うものとする。	令和7年度
医師事務補助者の定着	医師事務補助者のスキルアップを図る。	医師事務作業補助者資格試験の受験を奨励し賃金単価増のキャリアパスを周知する。	対応済 （今後も継続）
医師事務補助者の離職防止	医師事務作業補助者の労働環境の改善を図る。	医師事務作業補助者の離職防止に向けてアンケート・面談を行い労働環境の改善を図る。	対応済 （今後も継続）
医師事務補助者配置の均てん化	医師事務作業補助者を不足部署へ配置する。	勤務医にアンケートを実施し、医師事務補助者をより勤務医のニーズに合った配置、業務分担になるよう検討を行う。	対応済 （今後も継続）
医師の事務作業軽減①	診断書の作成補助対象文書を増やす。	原則として全ての文書を医師事務作業補助者が作成補助できるような体制を整える。→手書き文章の作成補助拡大	対応済 （今後も継続）
医師の事務作業軽減②	退院サマリーの作成補助のスキルを上げる。	専門研修等によりスキルアップをはかり迅速かつ精度の高いサマリー作成補助を行う。	対応済 （今後も継続）
医師事務補助者の教育・研修体制の充実	医師事務作業補助者全体のレベルアップを図るための研修等の企画を行う。	医師事務作業専門員（DA常勤）の採用により、採用時の研修に加え、定期的な教育研修を実施する体制を構築する。	令和7年度

令和7年度 医療従事者業務軽減対策委員会資料 ～業務負担軽減及び処遇改善に資する計画表～

病院勤務医の時間外・休日・深夜の対応についての負担軽減及び処遇改善について

項目	対応方針	具体的な取組	前年度目標達成年度
勤務計画、連続当直を行わない勤務体制の実施。	オンコール待機も含め、2夜連続での割り当てをしない。	当直、オンコールのスケジュールを作成する際は配慮を行う。	対応済 (今後も継続)
当直翌日の業務内容に対する配慮。	当直翌日の勤務中に十分な休憩が取れるように配慮。 救急当番日の当直中も休憩時間を確保し、翌日の負担を軽減する。	専用の休憩室を設ける。 救急当番日は医師の配置を手厚くする。 →翌日年次休暇の推奨	対応済 (今後も継続)
前日の終業時刻と翌日の始業時刻の勤務間インターバルの確保。	勤務時間管理により一定時間の休憩時間の確保を促進。 勤務時間システムのスムーズな導入を進める。	規程の整備、職員への運用周知 勤怠管理システム導入により正確な勤務実態把握に努める。	対応済 (今後も継続)
交代制勤務の検討。	夜間においても日中と同程度の診療を提供する必要があるような状況が恒常的な場合は検討する。	時間外救急外来患者数を把握する。	対応済 (今後も継続)
時間外勤務の減少	時間外勤務内容の見直し	時間外の患者家族への説明を避けるよう掲示	対応済 (今後も継続)

●医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善

項目	対応方針	具体的な取組	前年度目標達成年度
医療従事者の確保、欠員防止。	積極的な採用活動、働きやすい環境づくりの整備。	求人サイトを設け、新聞広告・雑誌等へ募集をかけ積極的に採用活動に努める。職員間の円滑なコミュニケーションに努める。 SNS発信、マンガや動画作成など、既存の取り組みにとらわれない新たな取り組みを行う。	対応済 (今後も継続) 令和7年度
育児等の諸事情がある職員が安心して勤務できる環境整備。	雇用形態や勤務形態が選択可能な制度を活用や、院内保育所の充実を図る。	ワークライフバランスが充実するように配慮する。早出、遅出業務にも対応した保育所運営を行う。	対応済 (今後も継続)
年次休暇の取得促進。	年次休暇を5日以上取得する、リフレッシュ休暇も含めた長期休暇取得の促進。	院内掲示版、管理診療会議などを利用し、未達成者に対しては取得するよう促す。	対応済 (今後も継続)
労働時間の適正な管理。 勤務時間システムの運用	36協定の遵守、正確な勤務実態把握。 勤務時間システムのスムーズな運用を進める。	勤怠管理システム導入による勤務時間管理を行う。随時発生する諸問題に対応する。	対応済 (今後も継続)
電子カルテ入力作業の軽減化	アミボイス導入拡充の検討	現在導入、使用している部署からの聞き取りを行い、未導入の部署への水平展開を図る。	対応済 (今後も継続)
超過勤務の縮小	職員の健康確保と経費節減を図る。	職場ごとに月に一度、ノー残業デーを設ける。	病院全体で 検討
当直体制の変更（薬剤）	現在、当日8:30～17:15勤務後、17:15～翌日8:30まで当直、8:30～17:15勤務するため3.2時間拘束している。	当日8:30～21:30勤務後、21:30～翌日8:30まで当直、8:30～12:15まで勤務し、午後は休みにする。	対応済 (今後も継続)
委員会、会議の見直し	出席メンバーの見直し及び議事録作成の負担軽減	各委員会、会議の長による出席メンバーの見直し（削減）を行う。また、議事録作成の負担軽減として、既に導入済みである議事録作成支援ソフトScribeAssistの活用を事務部門を皮切りに図っていく。	令和7年度
スマホ活用の検討	全職員に導入が決定しているスマホの有効活用を図る	通話機能以外に、病院としてスマホをどのように活用するのか、医療情報管理室会議、あるいは別にWGを設けて検討することで、大きな働き方改革に繋げる。	令和7年度～
医療DXの推進	医療DXを推進し、業務負担軽減、働き方改革を図る 医療DX推進チーム（仮称）の設置	・職員情報のクラウド管理 ・音声自動対応等による電話交換業務の効率化 ・院内搬送ロボット導入の検討 ・電カル等の院外リモートアクセス検討 ・診療費代理支払い活用による未収金回収業務の削減 など	令和7年度～

令和7年度 医療従事者業務軽減対策委員会資料 ～業務負担軽減及び処遇改善に資する計画表～

●看護職員の負担の軽減及び処遇の改善

項目	対応方針	具体的な取組	目標達成年度
看護師、看護補助者、外部委託業務者の業務分担見直し。	看護補助者や外部委託業務者で実施可能な業務は、タスクシフトを行う。	業務分担や委託業務範囲の見直しを図り、看護師の負担軽減を推進する。 看護補助者の業務基準・業務手順を定期的に見直す。 業務能力維持向上のための研修（機会教育）開催し勤務が維持できるように支援する	対応済 （今後も継続）
3 2 時間勤務の看護助手採用増による看護補助。	雇用形態や勤務形態が選択可能な制度を活用し、採用活動を行う。	求人サイトを設け、新聞広告・雑誌等へ募集をかけ採用活動に努める。 短時間勤務の派遣職員を採用し、看護補助者の増加に努める	対応済 （今後も継続） 令和6年度
看護事務クラークの活用。	看護師の事務作業業務の軽減を図る。	パソコン入力等の事務補助を推進する。	対応済 （今後も継続）
働きやすい職場環境を図り、離職防止につなげる。	一般病棟入院基本料 7：1 及び急性期看護補助体制加算を維持する。	電子カルテシステムの効率的な運用や院内ルール等の改善により業務軽減を図る。	対応済 （今後も継続）
院内メッセージアの活用	メッセージア増員により、看護師だけでなく他の医療スタッフの負担軽減を図る	薬剤の運搬、検査容器の運搬など看護のメッセージアだけでなく院内メッセージアとして活用し、各部門の負担軽減を図る 安全・効果的に業務が遂行できるように定期的な業務内容・スケジュールの見直しをしていく。	対応済 （今後も継続）
ナイトアシスタントの活用	夜間急性期看護補助体制加算の施設基準を取得する	派遣職員を雇用することで、施設基準を維持し、加えて準夜勤務者の業務軽減に繋げていく。	対応済 （今後も継続）
入院セットの導入	入院セットを導入し、寝衣・オムツの管理を業者にタスクシフトすることにより看護師の業務軽減につなげる	入院セット導入後、運用手順を定期的に検討する。 入院セットと導入後の患者からの要望や問い合わせ等を評価する。	対応済 （今後も継続）
ポケさば（患者用コミュニケーションツール）の導入	入院案内や出産案内以外にも利用拡大を図る	ポケさば導入後、運用手順の修正を行うとともに内視鏡検査や麻酔科による術前の説明等、コンテンツを追加することで患者の利便性向上及び職員の業務負担軽減を図る。	令和7年度
マスク、ユニフォームの二色制	各勤務者の定時で仕事を終わらせることの意識改革と時間外勤務の縮減	ポスターの提示による周知 定期的に時間外勤務の時間数を把握する マスク、ユニフォームを変更することでの意識変化を評価する	令和6年度
二交替制勤務の拡大	二交替制勤務を一般病棟でも導入することで、9 回夜勤の削減、連続した休日の確保につとめる	昨年度実施したアンケート調査の結果をふまえたうえで、看護職員への聞き取り調査を実施する	令和7年度
電子問診票の導入	診療前の予診の効率化、カルテへの入力作業が削減されることにより看護師の業務軽減につながる	電子問診票の導入に向けての運用手順を作成する	令和7年度

令和 7 年度 医療従事者業務軽減対策委員会資料 ～業務負担軽減及び処遇改善に資する計画表～

●医師と医療関係職、事務職員等における役割分担

項目	対応方針	具体的な取組	目標達成年度
特定行為研修修了者の活用	特定行為研修修了者が手順書により特定行為を行う。	特定行為研修修了者が日勤時はフリー体制になるように計画し医師からの依頼があった場合に特定行為を実践する。	令和 5 年度～
診療情報管理業務の充実。	診療計画の作成や研究がスムーズに行えるようにする。	医師から求められる臨床データの迅速かつ的確な提供を行う。 積極的な募集活動を行う	対応済 (今後も継続)
入院説明業務の効率化を図る。	窓口、外来、病棟で重複して説明を行っており、改善を行う。	入院説明についての動画作成や、各部署での役割分担を明確にする。	対応済 (今後も継続)
RI検査時のために、静脈路を確保しRI検査医薬品を投与する行為、投与修了後に抜針及び止血する行為。	令和 3 年10月から診療放射線技師法が改正され、項目の行為が可能になった。5 年計画で日本放射線技師会の700分の抗議の受講と385分の実技の受講で、可能になる。	令和4年1月より、側管よりRI検査医薬品を投与する行為、投与修了後に抜針及び止血する行為を実施し済。さらに講義と実技の受講を推進する。	放射線科 令和 7 年度
医療関係職種の仕事範囲見直し	医師の負担軽減に繋がる研修の受講等	計画的且つ積極的に受講していく 近い将来の目標として、病理医が日頃実施している術材臓器切り出し作業を病理医に代わり臨床検査技師が行うことで病理医の業務負担軽減に繋げていきたい。	臨床検査科 令和 6 年度